

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社 MORESCO
【英訳名】	MORESCO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤田 民生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員管理本部長 作田 真一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員管理本部長 作田 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社MORESCO 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目8番5号） 株式会社MORESCO 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 8月31日	自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月31日	自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日
売上高(千円)	9,994,378	11,046,467	19,986,556
経常利益(千円)	551,015	896,970	1,168,900
四半期(当期)純利益(千円)	315,928	536,006	661,638
四半期包括利益又は包括利益(千円)	331,387	967,327	965,812
純資産額(千円)	7,957,851	10,464,880	8,485,538
総資産額(千円)	15,619,743	19,917,429	15,531,734
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	37.09	62.08	77.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.3	47.6	49.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	123,642	501,522	449,381
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	499,481	1,651,875	915,220
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	342,341	2,596,560	149,910
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,022,552	2,479,893	1,014,699

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 6月 1日 至 平成24年 8月31日	自 平成25年 6月 1日 至 平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.12	23.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による大規模な金融緩和や財政政策を背景に、円安や株価の上昇が進行し、景気は回復基調で推移しました。また、海外では、中国やタイ、インドネシアをはじめとする東南アジア諸国で堅調な経済成長が続いておりますが、東南アジアについては通貨安、株安等により先行き景気の下振れリスクが残っております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中国、東南アジアを中心にダイカスト用油剤や難燃性作動液等の特殊潤滑油製品の売上高が増加し、インドネシアでは昨年生産を開始した紙おむつ用ホットメルト接着剤が売上高増に貢献しました。また利益面では、利益率の高いハードディスク表面潤滑剤の新製品が好調であったことや、為替の影響等により、前年同期を大きく上回る利益を確保することができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,046,467千円（前年同期比10.5%増）となり、経常利益は896,970千円（前年同期比62.8%増）、四半期純利益は536,006千円（前年同期比69.7%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本

（特殊潤滑油）

自動車メーカーおよび自動車部品メーカーを主たる顧客とする、ダイカスト用油剤、切削油剤の売上高は、国内自動車生産台数の減少に伴い伸び悩みました。また、日華化学(株)から譲り受けた熱間鍛造潤滑剤が当第2四半期より寄与しておりますが、国内特殊潤滑油の売上高は前年同期にはおよびませんでした。

（合成潤滑油）

自動車用電装部品のベアリング軸受用グリースの基油として世界的にシェアが高い高温用合成潤滑油は、中国を中心とする自動車生産の伸びに支えられ、また、ハードディスク表面潤滑剤は、高性能新製品の採用が進み、どちらも過去最高の売上高を達成しました。

（素材）

流動パラフィンがポリスチレン向けが需要の復調と新規ユーザー獲得により増加、リチウムイオン電池のセパレータ生産向けも中国への輸出増により堅調に推移し、前年同期の売上高を上回りました。また、金属加工油の添加剤として使用される石油スルホネートは北米への輸出増により売上高が好調に推移しました。

（ホットメルト接着剤）

主力である大人用紙おむつなどの衛生材向けや粘着剤、その他用途は前年同期並みの売上高で推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は9,112,951千円（前年同期比1.7%増）となり、セグメント利益は541,648千円（前年同期比28.9%増）となりました。

中国

中国では、国内の自動車生産台数が前年同期を上回り、ダイカスト用油剤、難燃性作動液、ホットメルト接着剤等が前年同期の売上高を大きく上回りました。

当セグメントの売上高は1,003,182千円（前年同期比40.9%増）となり、セグメント利益は80,223千円（前年同期比65.1%増）となりました。

東南アジア

タイでは、インドネシアでの特殊潤滑油の生産開始にともないインドネシアへの輸出が減少しておりましたが、タイ国内での切削油剤の売上が好調であったことに加え、日華化学(株)から譲り受けたダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤が寄与したため、売上高は前年同期を上回りました。

インドネシアでは、昨年10月から生産を開始した子供用紙おむつ向けホットメルト接着剤が順調に立ちあがると共に、ダイカスト用油剤や難燃性作動液等、特殊潤滑油の生産が拡大いたしました。

当セグメントの売上高は1,253,658千円（前年同期比94.6%増）となり、セグメント利益は106,216千円（前年同期は6,411千円のセグメント利益）となりました。

北米

北米では、好調な自動車生産を背景に、自動車関連顧客の需要が順調に推移するとともに、ダイカスト用油剤等の新規ユーザーの獲得等により売上高が増加しました。また、高温環境下で使用する合成潤滑油の需要も着実に拡大、さらには日華化学(株)から譲り受けたダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤も売上高に貢献しました。

当セグメントの売上高は166,357千円（前年同期比96.2%増）となり、セグメント利益は9,144千円（前年同期は7,549千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4,385,696千円増加し、19,917,429千円となりました。主な要因は、新株式発行による現金及び預金の増加が1,488,557千円、受取手形及び売掛金が956,359千円、たな卸資産が341,872千円増加したこと、日華化学(株)からの事業譲り受けによるのれんの増加が859,369千円、投資その他の資産が542,707千円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,406,354千円増加し、9,452,549千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が635,109千円、短期借入金が626,630千円、長期借入金が966,490千円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,979,342千円増加し、10,464,880千円となりました。主な要因は、新株式発行による資本金および資本剰余金の増加がそれぞれ564,650千円、利益剰余金が429,538千円、為替換算調整勘定が247,868千円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べて1,457,342千円増加し、2,479,893千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは501,522千円の収入（前年同期は123,642千円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上および仕入債務の増加等によるキャッシュ・イン・フローが売上債権の増加、たな卸資産の増加および法人税等の支払額等によるキャッシュ・アウト・フローを上回ったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,651,875千円の支出（前年同期は499,481千円の支出）となりました。これは、事業譲受による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,596,560千円の収入（前年同期は342,341千円の収入）となりました。これは、長期借入金の増加、短期借入金の増加および株式発行による収入等によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、507,244千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等の計画について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額	着手および完了予定		完成後の 増加能力 (%)
				総額 (千円)	着手	完了	
当社赤穂工場	兵庫県赤穂市	日本	ホットメルト接着剤製造設備の合理化および維持更新工事	484,200	平成25年3月	平成27年2月	-
			潤滑油製造設備の増強、合理化および維持更新工事	205,400	平成25年3月	平成27年2月	-
当社本社・研究センター	神戸市中央区	日本	研究開発設備の維持更新工事および精密品製造設備の増強	259,040	平成25年3月	平成27年2月	50% (注)
PT. MORESCO MACRO ADHESIVE	インドネシア セララ県	東南アジア	ホットメルト接着剤製造設備の増強	160,000	平成25年3月	平成27年2月	100%

(注) 完成後の増加能力については精密品製造設備のみとなります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、金融緩和をはじめとした各種政策による経済成長への期待感から円安や株価の上昇もあり、緩やかな景気回復が続くものと思われま。一方で、円安効果による輸出の増加が期待されるものの、当社の主たる顧客である自動車部品メーカー等では、今後も生産の海外シフトの流れは変わらないものと考えられます。また、原材料面では、今後も原油・ナフサ価格が高値圏で推移する可能性があり、生産効率の向上や高付加価値品へのシフトが引き続き求められております。

このような事業環境において、当社グループは今後とも成長が見込まれる中国、タイ、インドネシアおよびベトナムへの重点的取り組みを行っており、中国、タイには既に生産販売拠点として子会社を有しております。また、インドネシアには平成23年度に2社の子会社を設立し、特殊潤滑油製品および紙おむつ用ホットメルト接着剤の工場が生産を開始しました。さらに、米国では引き続き市場開拓を推進し、中南米においても将来に向けた布石を打つなど、海外ネットワークの整備に努めております。

新製品開発では、「環境関連分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」の3分野に重点をおき、世界に通用するオンリーワン製品の開発に取り組み、高付加価値製品の開発に注力しております。また、抜本的な生産プロセスの革新による品質の安定、生産効率の向上、コストダウンの推進を目指し、国内工場をはじめグループ生産拠点での最適生産プロセスの構築を推進しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,668,000	9,668,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	9,668,000	9,668,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年8月12日 (注)1	1,000,000	9,518,000	491,000	2,016,928	491,000	1,804,823
平成25年8月23日 (注)2	150,000	9,668,000	73,650	2,090,578	73,650	1,878,473

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,036円
発行価額 982円
資本組入額 491円
払込金総額 982,000千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 982円
資本組入額 491円
割当先 みずほ証券株式会社

(6)【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松村石油株式会社	大阪市北区西天満2丁目8番5号	1,067	11.04
コスモ石油ルブリカンツ株式会社	東京都港区芝5丁目33-7	503	5.20
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	365	3.78
MORESCO従業員持株会	神戸市中央区港島南町5丁目5-3	357	3.69
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	327	3.38
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	327	3.38
ノムラビービーノミニーズ ティーケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	1 Angel Lane London EC4R 3AB United Kingdom (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	300	3.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	280	2.89
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	250	2.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	250	2.59
計	-	4,026	41.64

(注) 上記所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、信託業務にかかわる株式数であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,665,700	96,657	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	9,668,000	-	-
総株主の議決権	-	96,657	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町5丁目5-3	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間後の役員の異動については、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	執行役員 機能材事業部 長	常務取締役	執行役員 管理本部長	竹内 隆	平成25年9月1日
常務取締役	執行役員 管理本部長	常務取締役	執行役員 機能材事業部長	作田 真一	平成25年9月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,160	2,747,717
受取手形及び売掛金	4,653,959	³ 5,610,318
商品及び製品	1,677,139	1,861,886
原材料及び貯蔵品	1,136,361	1,293,486
その他	353,953	421,716
貸倒引当金	24,118	37,460
流動資産合計	9,056,454	11,897,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,202,777	1,224,845
機械装置及び運搬具(純額)	929,897	941,369
土地	2,387,685	2,427,052
その他(純額)	316,816	339,646
有形固定資産合計	4,837,173	4,932,912
無形固定資産		
のれん	442,604	1,301,973
その他	141,585	188,257
無形固定資産合計	584,189	1,490,229
投資その他の資産	¹ 1,053,918	¹ 1,596,625
固定資産合計	6,475,280	8,019,766
資産合計	15,531,734	19,917,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,559,373	³ 4,194,482
短期借入金	1,460,420	2,087,050
未払法人税等	91,321	158,680
賞与引当金	359,431	381,165
その他	571,788	740,164
流動負債合計	6,042,333	7,561,541
固定負債		
長期借入金	387,970	1,354,460
長期未払金	64,280	64,280
退職給付引当金	426,814	359,066
その他	124,798	113,202
固定負債合計	1,003,862	1,891,008
負債合計	7,046,195	9,452,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,525,928	2,090,578
資本剰余金	1,386,018	1,950,668
利益剰余金	4,706,188	5,135,726
自己株式	328	328
株主資本合計	7,617,807	9,176,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,884	33,533
為替換算調整勘定	27,520	275,388
その他の包括利益累計額合計	51,404	308,922
少数株主持分	816,328	979,314
純資産合計	8,485,538	10,464,880
負債純資産合計	15,531,734	19,917,429

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	9,994,378	11,046,467
売上原価	7,176,737	7,726,647
売上総利益	2,817,642	3,319,820
販売費及び一般管理費	1, 2 2,337,865	1, 2 2,557,009
営業利益	479,776	762,811
営業外収益		
受取利息	3,624	5,291
受取配当金	8,918	9,165
持分法による投資利益	49,533	72,744
為替差益	-	57,235
その他	38,565	21,763
営業外収益合計	100,640	166,198
営業外費用		
支払利息	12,709	13,113
為替差損	11,364	-
株式交付費	-	12,432
その他	5,328	6,496
営業外費用合計	29,401	32,040
経常利益	551,015	896,970
特別利益		
持分変動利益	7,885	-
特別利益合計	7,885	-
特別損失		
投資有価証券評価損	3,934	-
特別損失合計	3,934	-
税金等調整前四半期純利益	554,967	896,970
法人税、住民税及び事業税	111,572	181,078
法人税等調整額	106,345	88,377
法人税等合計	217,917	269,455
少数株主損益調整前四半期純利益	337,050	627,514
少数株主利益	21,122	91,508
四半期純利益	315,928	536,006

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	337,050	627,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,773	10,187
為替換算調整勘定	2,316	278,052
持分法適用会社に対する持分相当額	3,794	51,574
その他の包括利益合計	5,663	339,813
四半期包括利益	331,387	967,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,996	793,524
少数株主に係る四半期包括利益	14,391	173,803

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	554,967	896,970
減価償却費	298,880	273,499
持分法による投資損益(は益)	49,533	72,744
退職給付引当金の増減額(は減少)	77,239	69,587
賞与引当金の増減額(は減少)	12,102	20,551
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,339	12,196
受取利息及び受取配当金	12,543	14,457
支払利息	12,709	13,113
投資有価証券評価損益(は益)	3,934	-
固定資産除却損	616	4,628
売上債権の増減額(は増加)	281,162	842,988
たな卸資産の増減額(は増加)	230,005	263,088
仕入債務の増減額(は減少)	50,406	577,808
長期未払金の増減額(は減少)	63,414	-
その他	88,927	5,616
小計	117,454	530,284
利息及び配当金の受取額	20,781	92,926
利息の支払額	12,240	12,273
法人税等の支払額	249,864	117,416
法人税等の還付額	227	8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,642	501,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	113,760	898
有形固定資産の取得による支出	390,970	169,059
無形固定資産の取得による支出	8,920	77,569
投資有価証券の取得による支出	793	1,005
貸付金の純増減額(は増加)	514	1,390
事業譲受による支出	-	1,403,798
その他	15,476	936
投資活動によるキャッシュ・フロー	499,481	1,651,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	430,000	350,000
長期借入れによる収入	-	1,400,000
長期借入金の返済による支出	105,210	156,880
配当金の支払額	212,961	106,460
少数株主への配当金の支払額	8,916	3,160
株式の発行による収入	-	1,129,300
少数株主からの払込みによる収入	255,805	-
その他	16,377	16,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,341	2,596,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,849	18,988
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	272,933	1,465,195
現金及び現金同等物の期首残高	1,295,485	1,014,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,022,552	2,479,893

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
投資その他の資産	608千円	78千円

2 保証債務

次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
無錫德松科技有限公司	43,290千円	29,508千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形	- 千円	158,913千円
支払手形	- 千円	44,326千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
給料手当	671,769千円	712,609千円
賞与引当金繰入額	250,260	264,540
退職給付費用	78,670	81,957

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	476,369千円	507,244千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	1,234,692千円	2,747,717千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	212,140	267,823
現金及び現金同等物	1,022,552	2,479,893

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	212,938	25.00	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間

末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	106,469	12.50	平成24年8月31日	平成24年11月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	106,469	12.50	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間

末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	120,844	12.50	平成25年8月31日	平成25年11月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年8月12日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行1,000,000株により、資本金および資本準備金がそれぞれ491,000千円増加しております。また、平成25年8月23日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行150,000株により、資本金および資本準備金がそれぞれ73,650千円増加しております。これらにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,090,578千円、資本準備金が1,950,668千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,560,355	710,493	640,045	83,485	9,994,378	-	9,994,378
セグメント間の内部売 上高又は振替高	402,624	1,724	4,253	1,294	409,895	409,895	-
計	8,962,979	712,217	644,299	84,779	10,404,274	409,895	9,994,378
セグメント利益 又は損失()	420,283	48,589	6,411	7,549	467,733	12,043	479,776

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額12,043千円には、セグメント間取引消去21,672千円、たな卸資産の調整額 9,835千円および貸倒引当金の調整額206千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,629,173	1,000,053	1,250,884	166,357	11,046,467	-	11,046,467
セグメント間の内部売 上高又は振替高	483,778	3,129	2,774	-	489,680	489,680	-
計	9,112,951	1,003,182	1,253,658	166,357	11,536,148	489,680	11,046,467
セグメント利益	541,648	80,223	106,216	9,144	737,231	25,580	762,811

(注)1. セグメント利益の調整額25,580千円には、セグメント間取引消去26,706千円、たな卸資産の調整額 1,142千円および貸倒引当金の調整額17千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、日華化学(株)より国内外のダイカスト用油剤および熱間鍛造潤滑剤の製造・販売に関する事業を譲り受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては886,120千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容

相手会社の名称：日華化学株式会社

取得した事業の内容：国内外のダイカスト用油剤および熱間鍛造潤滑剤（以下、「当該製品」）の製造・販売に関する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当該製品が使用される自動車業界においては、国内市場が成熟化し、海外では中国、東南アジア等の新興国の成長が見込まれる中、事業を効率的かつグローバルに展開することが課題となっております。当該製品の事業を譲り受けることにより、当該製品の製造・販売および製品開発を効率的に行えるようになります。

(3) 企業結合日

平成25年8月30日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

(5) 結合後企業の名称

株式会社MORESCO

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成25年6月1日から平成25年8月31日まで

3. 取得した事業の取得原価およびその内訳

取得の対価	1,382,430千円
取得に直接要した費用	25,537千円
取得原価	1,407,967千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

886,120千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

10年間定額法

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円09銭	62円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	315,928	536,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	315,928	536,006
普通株式の期中平均株式数(株)	8,517,505	8,633,531

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....120,844千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成25年11月8日

(注) 平成25年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月9日

株式会社MORESCO

取締役会 御
中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。